

危機的事態のもとで みなさんの声を政治に

新型コロナウイルスの感染の拡大は、日本国民にとって戦後最悪の危機的事態となっています。国民のいのちと暮らしを守るため、みなさんの声を聞き、政治に生かすため全力をつくします。

医療体制崩壊防げ、自粛補償は一体に



塩川鉄也議員は、2日の衆議院本会議で安倍首相に對して、新型コロナウイルス感染症対策について、「今大事なことは感染症対策に全力をあげている医療現場を支え、医療体制の崩壊を防ぐことである」と述べた。また、「コロナ危機から国民の暮らしと営業を守るため、自粛要請と補償を一体で行うことこそ、実行ある感染症防止対策となる」と医療体制の確保と自粛と補償を一体で行うよう求めました。

新型コロナ対策で

観光業は「四重苦」



「4月に入り、旅館・ホテルへの予約は9割減。補償の実現とスピードアップを（草津町）」「従業員の雇用だけは守りたい」「技能実習生の来日、見通しが無い」（嬭恋村）などの訴えが寄せられました。必要な支援を迅速に、国や県に求めていきます。

群馬・草津町、嬭恋村で懇談



黒岩信忠・草津町長と懇談する塩川鉄也衆院議員、梅村さえこ衆院比例北関東予定候補、伊藤たつや衆院群馬5区予定候補、伊藤祐司群馬県会議員

埼玉・秩父市、寄居町で



民宿の事業主から話を聞く、伊藤岳参議院議員、山中秩父市議

「このままだったら秩父の旅館・民宿が半分以上つぶれる」「観光バスは7割減」など切実な声が…
みなさんの声、しっかり受け止め政府にせまります。

休校中の学校でも 子どもたちの受け入れを

文科省が
自治体に

日本共産党議員の質問に答えて、文部科学省が、緊急事態宣言により、休校する場合でも、「子どもの居場所確保」として、子どもの受け入れを検討するよう、各地方自治体に促していることがわかりました（7日に出した改訂ガイドライン）

保護者が▽医療従事者▽社会機能維持のために就業の継続が必要者▽ひとり親家庭など仕事を休むことが困難—である場合と、子ども自身に障害がある



日本共産党国会議員団「新型コロナウイルス感染症対策緊急要望」(抜粋)を紹介します。

- 2、医療・介護・障害者等の社会保障の体制を崩壊させないための予算措置を行うこと
- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応として、病床確保が急がれる。空き病床を準備する場合は減収分をはじめ、感染症対応が必要となる経費は、全額国が補償すること。
- (2) 軽症者への対応のために、宿泊・療養施設の確保と運営など必要経費は国の責任で確保すること。
- (3) 医療機関を、新型コロナウイルス対応の病院と、一般患者対応の病院に役割分担を行い、それぞれについて手厚い支援を行うこと。
- (4) 医療機関に、必要な装備・備品を速やかに供給すること。
- (5) 医療を最前線で担っ

- ている医療機関への補償を適切に行うこと。
- (6) 急性期病床の大幅削減となる公立・公的医療機関の再編・統合を直ちに凍結し、撤回すること。
- (7) 介護事業所の感染症対策の必要経費、ケア中などによる減収分を全額補償すること。
- (8) 障害者施設に対する報酬を月額方式にすること。就労支援施設での自粛の影響による減収、利用者の工賃について全額補償すること。
- 3、PCR検査の問題点を明らかにし、ただちに改善策をとること
- (1) 医師が必要だと判断したら、帰国者・接触者相談センターを介さずとも、速やか

- に検査が受けられる体制をつくること。
- (2) 相談センター、行政検査、クラスター対策など、対策の中核となる保健所体制の抜本的な強化に予算措置をふくめ国が全力で支援すること。
- (3) 抗体検査を早期に導入すること。
- (4) 帰国者に対して、公共交通機関の利用をしないよう求めるだけでなく、ホテル等の待機場所の確保や必要経費の補償をすること。



「自粛と補償はセットが当然」

安心して協力できるよう

全国知事会が緊急提言

イベントなどの開催や事業活動の自粛など感染防止のための協力要請に対する補償等。「国においては、主催者や事業者が安心して要請に協力していただけるよう、強力かつ実効性のある対策を講じること」

補償 —— 欧米は大規模に

	主な補償措置
米 国	おとな1人当たり最大約13万円、子どもに約6万円の給付
英 国	自営業者・フリーランスに平均所得の8割を月額約33万円を上限に給付
ドイ ツ	・ 中小企業に約6兆円の給付 ・ 従業員10人以下の事業者に最大約180万円を支給
フ ラ ンス	・ 休業する労働者の賃金100%補償 ・ 自営業者などに約18万円給付

地方でも次々と

- 小事業者に10万円(埼玉・川口市)
 - 宿泊業 50万、商店 10万、全町民に1万円(静岡・西伊豆町)
 - 4万8千人全市民に1万円(山梨・富士吉田市)
- 政府の姿勢を転換することは急務です。



緊急経済対策の抜本的見直しを

日本共産党 志位委員長が会見

9日、国会内で記者会見(写真:しんぶん赤旗提供)。「補償なき緊急事態宣言」がさまざまな矛盾をひきおこしているとして「政府の『緊急経済対策』について抜本的な見直しを求めたい」と表明しました。